

3. 平成25年度決算概要

学校法人は、会計年度終了後2ヶ月以内に収支計算書(これには資金収支計算書と消費収支計算書が含まれています)、貸借対照表、財産目録及び事業報告書を作成しなければならないことになっています。会計年度は4月1日から翌年3月31日と決められています。但し事業報告書は計算書類の中には含まれません。

また、国や地方公共団体から経常費補助金を受けている学校法人は、私学振興助成法により文部科学大臣が定める学校法人会計基準に準拠した計算書類を作成し、監査法人または公認会計士の監査報告書を添付し提出する義務を負います。

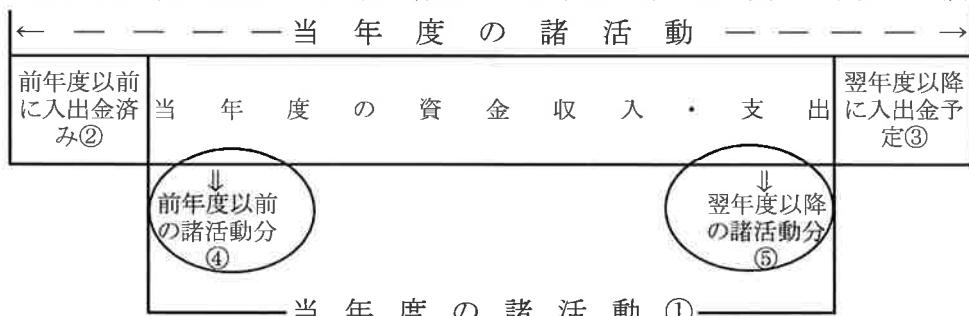
(1) 資金収支計算書

資金収支計算とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出に関する内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末を明らかにすることとは、その年度の諸活動に關係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのではなく、収支を伴わない当該年度の諸活動に対応する収支までその対象としているところに特徴があり、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。

資金収支調整勘定と資金支出調整勘定～当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

(注)都生活文化局私学部学校会計基準研修会資料より

また、資金収支計算書については、大学では学部別に、短期大学では学科別に、高等学校では課程別に区分表示した資金収支内訳表と人件費支出内訳表を作成する必要があります。

内訳表は、どの学部、学科、課程等がどのような収支状況・経営状態にあるかを表示させて、国または地方公共団体が経常費補助金等の補助金行政を効果的に遂行していくために、教育活動の実態に即した振興策策定に必要な資料が得られるよう、学校法人会計基準により作成が求められています。

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

[収入の部]

学生生徒等納付金収入

この科目は、入学・在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、収入として最も大きな比重を占めている収入であって、授業料・入学会・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

当年度は約29億2,577万円で、対予算比338万円減、対前年比442万円の増加となりました。学生数の減少により、短大においては前年比4,604万円減の7億2,635万円となり、美容専門学校でも前年比1,268万円減の17億7,703万円、医療専門学校では前年比2,331万円減の2億2,118万円となりました。日本語学校は、学生数が増加したことにより、前年の1億1,477万円から2億121万円へと大幅な増加となりました。

手数料収入

手数料収入として記載されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入とし処理し、試験料は追試・編入学のために徴収する収入を、証明手数料は卒業証明書・在学証明書等の発行に伴い徴収する収入のことです。

入学検定料は、日本語学校に対する志願者数の増加により、全体として前年度より137万円増の2,793万円となりました。前年度と比べて、試験料は88万円余りの減少、証明手数料は61万円余りの増加となりました。

寄附金収入

寄附金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入とならないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄附金に、指定のない寄附金は一般寄附金に区分します。

寄附金の内の大部分は、学苑創立80周年記念事業に対するもので占めています。

補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られ、それ以外の団体からの受け入れは寄附金収入に計上します。

国庫補助金は、短大に対する経常費補助金であり、当年度はほぼ予算どおりの6,744万円となりましたが、前年度と比べ学生数の減少が響き934万円減となりました。

東京都の補助金の内、美容専門学校の高等課程(夜間部のみ対象)に対する私立専修学校振興費補助金は、これも学生数の減少により前年より34万円減の872万円となりました。被災生徒等授業料等減免補助金も対象となる学生数の減少により110万円減の132万円となり、また、環境整備費助成金も7,758万円から4,542万円へと大幅に減少しました。

よって、補助金全体として8,245万円にとどまりました。

資産運用収入

資産運用収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいい、運用利息・配当、教室等の施設設備の貸出による収入などがこれに当たります。

対予算比2,169万円増、対前年比3,458万円増の5,271万円余りになりました。増加原因の最大の理由は為替レートが円安に推移した事が大きく影響しています。保有する有価証券は仕組債で運用しており、円安になった事により、前年まで無配当または低配当だったものが高配当を達成できることとなり、受取利息・配当金収入が前年比3,150万円増の4,939万円となったことが寄与しています。

通貨オプション収入も、為替レートが円安になった事により得られたものです。

資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいい、有価証券や土地などを売却したときに発生する科目です。

有価証券売却収入は、対予算2億円に対し大幅増の4億6,488万円となりましたが、その大部分は為替の円安によるトリガーが掛かった為に早期償還されたものです。また、高収益を上げられそうもない有価証券を、より高収益を得らる可能性の高いものへの買い替えも行った結果です。

短期運用のMMF売却額の8,590万円も含まれています。

事業収入

事業収入とは、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付随する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものとからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者の属するものとして私立学校法第26条による収益事業があり、これについては学校会計から区分して特別の会計として処理しなければなりませんので、公益部分と切り離して収益事業の計算書類として別に作成します。

総額2億1,552万円になり、対前年比130万円の微増にとどまりました。

収益事業収入は、収益事業からの繰入収入であり、収益部門からの「みなし寄附」のことをいい、前年と同額の1億6,200万円でした。

公開講座収入は、前年より93万円減の274万円でした。

雑収入

雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入(負債とならない収入)となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいます。

総額4,837万円となり、対予算では1,957万円増となりましたが、前年度と比べて7,654万円の大幅な減少になりました。

前年度より大幅に退職者が減少したことから、退職金財団等交付金収入が4,441万円減の1,032万円にとどまりました。

その他の雑収入は、前年度では東日本大震災による東京電力㈱よりの賠償金の支払いが3,500万円ほどでしたが、当年度にはそれが無くなつたこともあり、前年の7,009万円から当期3,798万円となりました。

借入金等収入

学校法人が外部から資金を導入するときの収入であり、借入金や学校債などがあります。返済期限が翌年度以降から始まるものが長期借入金収入、当年度中に返済するものが短期借入金収入です。

一時的な資金繰りに窮する虞に備えるため、当年度も銀行より3億円の短期の借入を行いました。借入条件は前年度と同様期間5ヶ月・借入利率2.475%であり、約定どおり返済しました。

前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、当年度の収入とは区別し負債として、翌年度には学生生徒等納付金に振替を行うことで、資金を確保して安定した財政状態を確保する狙いがあります。

次年度の入学者や在校生の学生生徒等納付金等が含まれ、当年度は期待に反して入学者の減少が多く、それに伴い前年度と比べ予算上も約1億円少ない8億9,912万円という結果となりました。

その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、したがって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

総額はほぼ予算並みの1億3,939万円であり、その内訳の主なものは、前期末未収入金収入が1億495万円、貸付金回収収入が2,811万円となりました。

資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、期末未収入金は8,819万円、前期末前受金は9億9,287万円であり、予算比1,612万円減の総額10億8,107万円でした。

前年度繰越支払資金

前年度末の現金預金残高のことであり、当年度に繰り越された支払資金のことです。

以上の結果として、前年度繰越支払資金8億1,338万円を加算して、資金収入の総額は前年度より3億1,670万円少ない49億104万円となりました。

[支出の部]

人件費支出

人件費は、学校法人と雇用契約を交わした教職員への支出であって、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなります。教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校长、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職財団等掛金をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うことになります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額になります。

当年度は総額14億2,486万円となり、予算比9,285万円減、退職金支出が前年と比べて5,635万円から1,050万円に大きく減少したことによって8,973万円の減少となりました。学生数の減少による学納金等の収入減を補うべく、経費削減に取り組んでいますが、その中でも下方硬直性の強い人件費の削減は着実に進行しています。

教育研究経費支出

計算書類の作成上、学校会計では経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになっており、このうち、教育研究経費は教育研究活動に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定列挙し、これ以外の経費については主たる使途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

何故同じ経費にも拘らず教育・管理に区分しなければならないかといえば、補助金行政では、教育研究に資するものだけを補助金の対象としているからであり、学校会計における計算書類の形式もそれに沿ったものとなっています。短大の経常費補助金の額は、他の文科系の学校よりも実習が多く授業用の消耗品費が掛かるため、学生数が同規模の学校より補助金額の算定上有利に働くことになります。

総額9億9,723万円であり、予算を3,972万円超過しましたが、ほぼ前年度と同額となりました。

前年度より、美容専門学校を手始めに正規の授業として始めた学際的学問であるジェロントロジー(心身共に健康でより良い高齢期を過ごすにはどうしたらよいかをテーマとした学問)を今年度から短大及び医療専門学校の1年次生にまで広げたこともあって、それに掛かる経費が1,800万円ほど増加しました。学際的とは、いくつかの異なった学問分野が係わり合う形態のことであり、ジェロントロジーとコスメトロジー(美容学)とを結びつけることで、多くの美容福祉師を輩出してきた当学苑としては、介護や福祉の現場で高齢者のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上に貢献できるものと考えており、ジェロントロジー研究で世界の最先端を行く米国の南カリフォルニア大学(USC)と提携して行っています。

管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む。)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、とされています。

予算比8,580万円増で前年度より147万円減の総額6億639万円となりました。学校別に見ると日本語学校のみが前年度のほぼ2倍の6,360万円の支出となっていますが、これは学生数の増加による学生募集に掛かるエイジェントへの経費が3,300万円ほど増加したことが大きく影響している結果です
借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金に対する利息の支払いが借入金等利息支出であり、借入金に対する元本部分の返済が借入金等返済支出です。借入収入のときは長期・短期に区別しますが、返済の場合はしません。これは、前年度末において翌年度に支払うべき借入金を長期から短期の借入金に振替えているからであり、長期借入金を予定外に繰り上げ返済する場合でも長期・短期の区分はしません。

代々木校舎建設に係る借入金元本1億8,921万円及び短期資金借入金3億円を予定どおり返済し、当期末の公益部門としての借入金残高は4億1,679万円となり、あと2年ほどで完済できる運びとなりました。

借入金利息は、前年度より404万円少ない1,562万円となりました。

施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む。)を施設関係支出といいます。

当年度は、美容専門学校での記念碑への100万円の支出にとどまりました。

設備関係支出

学校法人が使用する耐用年数が1年以上の備品、図書、車輛、電話加入権等の取得に係る支出で、施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「その他」の機器備品に区分しなければなりませんが、これは機器備品の使途による区分であってその種類によるものではありません。

2014年4月のウインドウズXPのサポート終了に備えて、教育研究用及び事務用のパソコンの入替えを実施した事、医療専門学校でタブレット端末を用いた授業を実施する為の機材購入等による支出などで、総額6,272万円を要しました。

また、当学苑のセキュリティネットワークの老朽化に伴い、これの更新を実行すべく、東日本電信電話㈱との間に新セキュリティネットワークシステムの設計・構築に関する契約を締結し、その為のソフトウェア購入費用として3,347万円要しました。

資産運用支出

資金の運用目的で支出した有価証券、特定目的として資産を設定するために組入れる引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入3億4,551万円は、保有していた有価証券の早期償還によって得た資金の有利な運用方法を考えた結果、新たな仕組債の購入を行った事によるものです。

その他の支出

その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの、資産・負債の増減に影響のある科目をいいます。

貸付金や前期末未払金・預かり金・前払金等への支出がこれにあたります。

主に保険積立金・前期末未払金等の支出に5億1,915万円を要しました。前年度より1億930万円ばかり増加しましたが、2014年4月からの消費税率アップに備えて、経費抑制の観点から支出の前倒しを行った為に前払金支出が1億1,550万円増加した結果です。

資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの)、及び前期末前払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているもの)とからなっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、前年度と比べ3,224万円多い3億3,328万円となりました。

次年度繰越支払資金

当年度末の現金預金の残高であり、翌年度に繰り越される資金のことです。

以上の結果として支出総額は、次年度繰越支払資金7億7,257万円を含めて、49億104万円となりました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、消費収支の状況についても把握する必要があり、消費収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。例を申しあげると、ある年度において帰属収入(負債とならない収入)を消費支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には収支のバランスはとれますか、借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き詰まるこになります。よって、各会計年度の消費収入と消費支出の状況を明らかにするために消費収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、消費収入から消費支出を差し引いて消費収支差額を算出し、これに前年度からの繰越消費収支差額を合計して、翌年度に繰り越す消費収支差額を計算する仕組みとなっています。消費収入は、帰属収入(負債とならない収入、つまり資金収入から借入金収入を差し引いた額)から基本金組入額を控除した額として計算され、教育研究活動に充てられる資金量を示します。

帰属収入から基本金組入額を控除するのは、継続的に維持すべき資産に対して組入れる額は、消費支出に充当する前に優先的に確保すべきという学校法人会計の考え方に基づくものです。

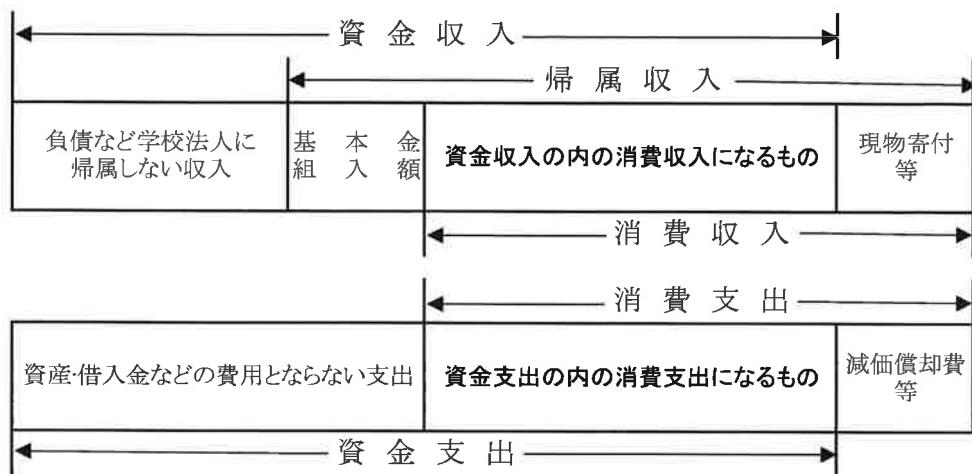
基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組入れた金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額(第1号基本金)、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額(第2号基本金)、③基金として継続・保持し、かつ、運用する金銭・有価証券等の額(第3号基本金)、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常に保持すべき資金の額(第4号基本金)、からなっています。

消費支出は、学校法人が消費する資産又は役務の金額のことをいい、すべての支出のうち、純資産の減少をもたらす支出であり、資金支出から借入金返済額と資本的支出を差し引いた額に減価償却額を加えて計算され、具体的には、人件費・諸経費・減価償却額・支払利息等の経

費のことをいいます。

資金収支と消費収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

資金収支と消費収支の計算の違いを図示すると、以下のとおりです。



消費収支計算書では、資金収支計算書と同様に内訳表の作成が義務付けられていますが、資金収支計算書のような学部別等ではなく、学校別に区分表示した消費収支内訳表が必要とされます。

学生生徒等納付金・手数料・補助金・資産運用収入・事業収入は、資金収支計算書と同額ですが、消費収支計算固有の科目として、寄附金には現物寄附(機器備品や図書といった金銭以外の資産を現物として受入れる寄附の額)が、雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されます。また、資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、消費収支上では売却額とその売却した資産の帳簿残高との差額(売却損益)が資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

以下、資金収支計算書と相違する部分を重点的に取り上げます。

当期、寄附金においては短大で25万円相当の図書の現物寄附を受けました。

資産売却差額(売却益)は有価証券売却に係るもので1億4,560万円になりましたが、この内1億4,400円は過年度において時価が簿価より30%以上低下したことで評価損を計上した部分に相当するもので、過年度の損失を取り戻したにすぎず、正味の売却益は160万円ほどです。

雑収入の内、美容専門学校で徴収不能引当金戻入が1,045万円ありました。これは、前年度以前に返還されるべきであった補償金が返還された為に、これに対して立てられていた引当金を戻し入れものです。

当年度の帰属収入(負債とならない収入)は、35億2,482万円となり、予算比2,607万円増となり、前年度と比べて9,461万円の減少になりました。

基本金組入額は2億4,673万円であり、代々木校舎建設借入金の返済額に伴う前年度以前の未組入れ額の当期組入れ額等が主な構成要因となっています。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の額は32億7,809万円になり、これは前年度より3億417万円少なくなりました。

消費支出の科目にも消費収支計算上の固有のものがあり、例えば、人件費では退職給与引当金(教職員が退職した際に支払われる退職金の支払に予め備え、貸借対照表上に負債として

しておくもの)繰入額があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、除却損や廃棄損も含みます。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について未収の状態になっている場合や回収できない場合など、徴収不能の虞がある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するもの(企業会計でいう貸倒引当金に相当するもの)であり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を徴収不能額として計上します。

消費支出は、総額34億3,971万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額14億2,050万円となり、前年度は退職金・退職給与引当金繰入額が6,954万円であったのに対して、当年度は614万円で済んだこともあり1億729万円の減少となりました。

教育研究経費は12億3,437万円要しましたが、予算比4,524万円減、前年度と比べても1,170万円の減少となりました。

管理経費は総額6億6,495万円要しましたが、前年度より156万円増となりました。これは予算比8,809万円の増加となりましたが、その要因については資金収支計算書の項で述べたとおり学生募集関連の経費増が挙げられます。

借入金利息は前年度より404万円少ない1,562万円でした。

資産処分差額は、前年度より2,012万円多い5,069万円となりました。その内訳の有価証券売却差額(損)はほぼ前年度並みの2,463万円でしたが、有価証券評価損が2,552万円生じた事が要因です。この評価損は、取得価額(簿価)と期末時価とを比べて30%以上下落した場合、時価まで簿価を引き下げる事で生じるものであり、資金が現実に流失するものではありません。

徴収不能引当金繰入額等は総額5,356万円で、前年度より1,288万円増加となりました。次年度以降に予想される徴収不能額として1,948万円計上しましたが、この額が前年より1,300万円近く増加した事によります。

以上の結果として消費支出の合計は34億3,971万円となり、前年度より8,846万円ほど減少しました。

消費収入から消費支出を差し引いた当年度消費収支差額は約1億6,162万円の支出超過となり、前年度と比べ2億1,571万円悪化しました

この結果、翌年度に繰り越す消費収支差額は、基本金取崩額84万円を加算して24億896万円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び消費収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されます。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目の配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な

資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法です。これに対して固定性配列法は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保有する事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要性があります。主要な財産が、校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されている学校法人では固定性配列法が採用されています。

学校法人会計には、企業会計と違って繰延資産という考えはありません。繰延資産というのは、特定の費用の効果が将来の期間に亘って発現すると期待されるものについて、将来の収益との期間的対応を考えてその費用を資産として繰り延べるものです。それは、法律上の権利でもなく換金性も無い、いわば擬制的資産であるので、本来営利を目的としない学校法人には、将来の収益に対応させるべき費用を繰り延べる必要は無いと考えられるからです。

有形固定資産とは、年度末より1年を超えて使用する目的で所有する有形の資産であり、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書等が含まれます。前年度比2億5,680万円減の135億5,664万円であり、減少の主な理由は減価償却費として費用化したものです。その他の固定資産は、施設利用権、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金、特定引当預金等からなり、51億1,419万円で前年度より756万円増加となりました。有価証券の3,353万円の減少、主として役員等の将来の退職金支払いに備えるための保険積立金の増加4,536万円の増加によるものです。

流動資産は、現金預金、未収入金、貯蔵品、短期有価証券、短期貸付金等が含まれ、当年度末の総額は10億4,091万円となり前年度より4,739万円の増加となりました。現金預金は「支払資金」とも言われ、当年度末及び前年度末の額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金及び前年度繰越支払資金の額と一致します。

主な内訳では、現金預金が4,081万円減の7億7,257万円、未収入金は5,721万円減の5,212万円、短期貸付金は457万円増の3,890万円、短期有価証券は960万円増の1,048万円、前払金は資金収支の項で述べたとおり消費税率のアップへの対応の為に1億2,982万円の大幅な増加となりました。

これにより資産総額は、前年と比べ2億184万円少ない197億1,175万円となりました。

負債に関しては、固定負債(貸借対照表の日付後1年を超えて到来する負債)が前年と比べ1億9,149万円減の8億8,169万円となりました。長期借入金の短期借入金への振替で1億8,921万円の減少がその主な要因です。

教職員の退職金の支払に備えるために、各学校法人の退職給与規定等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しなければならないことになっており、前年度より435万円少ない4億3,957万円となりました。

流動負債(貸借対照表の日付後1年以内に到来する負債)は、14億5,344万円で前年より9,545万円減少しました。

その要因として、未払金は4,536万円増の2億7,156万円でしたが、入学者数の減少により前受金(学納金)が9,375万円減の8億9,912万円にとどまったからです。

固定・流動負債の合計は23億3,513万円となり、これは前年度と比べて2億8,694万円の減少となりました。

基本金総額は前年と比べ、組入額2億4,672万円と取崩額84万円との差額2億4,588万円減の197億8,558万円となりました。

翌年度繰越消費支出超過額は、1億6,077万円増の24億896万円となり、消費収支計算書の

翌年度繰越消費支出超過額と一致します。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は173億7,661万円となり、前年より8,510万円の増加となりました。

(4) 借入金

当年度末の公益部門の借入金残高は前年より1億8,921万円少なく、長期・短期の合計で4億1,679万円となりました。

(5) 収益事業

学校法人は、教育に支障の無い限り、その収益を公益事業活動の経営に充てるために収益事業を行うことが出来る、と私立学校法で定められています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心としていますが、企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に消費収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得られた利益を公益部門への寄附金(みなし寄附)として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では寄附行為で、収益事業として貸室業・席貸業・美容業・駐車場業を行なうと規定されています。

(i) 損益計算書

不動産賃貸料収入は前年度並みの3億8,091万円を上げることができ、施設利用料収入は前年より915万円多い5,657万円の収入を上げることができました。営業収益の合計は4億3,749万円であり、前年度より1,022万円増加しました。

営業費用は前年度より1,012万円増の4億310万円を要しました。人件費関係の経費合計が前年よりも約500万円減少しましたが、それ以外の経費が前年よりも増加した結果総額で増加しました。公益部門への「みなし寄附」は前年度と同じ1億6,200万円でした。

営業収益から営業費用を控除した営業利益は、前年度とほぼ同じ3,438万円を得ることができ、これに営業外収益498万円と営業外費用833万円を加減した経常利益は3,103万円となり前年度より約200万円増加しました。

公益法人である学校に対する課税は、収益事業を行わない限り法人税等を課されることはありません(消費税等は除く)。学校法人が行う収益事業に課税はされますが、一般的の営利法人への課税は30%であるのに対し、22%という軽減税率が適用され優遇措置を受けます。

当期、収益事業に対する法人税等は前年度より約300万円増加した2,636万円となり、経常利益から法人税等を控除した額467万円が当期純利益となります。

(ii) 貸借対照表

現金預金を中心とした流動資産は6,368万円、建物を中心とした固定資産は37億4,461万円となりました。資産総額は38億829万円で、前年度より1億3,130万円の減少となりましたが、減少要因の主た

るものは建物等の減価償却8,643万円によるものです。

返済期限が1年以内に到来する短期借入金が主要部分を占める流動負債は、総額1億6,183万円で前年度とほぼ同額となりました。

長期借入金等からなる固定負債は総額2億5,806万円であり、前年度より1億3,648万円減少しました。その要因として長期借入金が1億3,628万円減少した事が挙げられます。預り敷金はほぼ前年並みの8,848万円でした。

負債総額は4億1,989万円となり、前年度より1億3,598万円の減少でした。

資産総額から負債総額を控除した純資産額(元入金+剰余金)は33億8,840万円となり、前年度より467万円の増加となりました。

(6) 財産目録

財産目録は、すべての資産及び負債の内訳を記載する書類であり、その金額は原則として貸借対照表と一致します。

土地・建物については種類・面積・金額などを、備品については数量などを、図書については冊数などを記載し、借入金については借入先などを記載します。

学校法人会計における財産目録は貸借対照表の項目別・品目別の明細表の色彩の濃いものとなっています。

参考資料として、資金収支及び消費収支計算書及びそれらの内訳表の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

財務の概要(経年比較)

(資金収支計算書)

[公益部門]

(単位:円)

区分	平22年度	平23年度	平24年度	平25年度
学生生徒等納付金収入	3,623,043,438	3,200,488,756	2,921,360,304	2,925,776,078
手数料収入	41,396,580	40,553,720	34,921,710	36,017,416
寄附金収入	7,300,000	4,156,000	6,491,000	4,486,000
補助金収入	147,131,718	140,146,828	106,274,406	82,445,511
資産運用収入	31,300,458	15,670,753	18,128,207	52,714,378
資産売却収入	139,001,260	620,627,683	707,108,673	464,882,481
事業収入	212,055,976	253,430,740	214,222,675	215,525,932
雑 収 入	103,612,017	72,628,978	124,917,235	48,375,396
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
前受金収入	1,385,112,450	1,255,523,790	995,557,139	899,118,970
その他の収入	337,896,265	160,880,636	148,279,730	139,386,403
資金収入調整勘定	△ 1,752,704,025	△ 1,492,790,333	△ 1,420,775,596	△ 1,081,068,913
前年度繰越支払資金	946,814,085	1,003,794,691	1,061,255,814	813,381,240
(収 入 の 部 計)	(5,521,960,222)	(5,575,112,242)	(5,217,741,297)	(4,901,040,892)
人件費支出	1,915,727,885	1,547,622,384	1,514,595,795	1,424,863,598
教育研究経費支出	1,129,054,675	980,042,355	997,743,748	997,231,293
管理経費支出	662,030,825	507,128,837	607,858,639	606,385,305
借入金等利息支出	27,664,064	23,179,026	19,662,338	15,621,435
借入金等返済支出	481,365,600	473,518,050	481,365,600	489,213,150
施設関係支出	5,333,370	8,437,073	31,014,869	1,000,000
設備関係支出	46,045,398	34,292,915	17,769,940	62,721,958
資産運用支出	151,805,489	678,714,522	707,164,031	345,560,471
その他の支出	400,597,907	357,956,562	328,223,086	519,153,092
資金支出調整勘定	△ 301,459,682	△ 97,035,296	△ 301,037,989	△ 333,278,741
次年度繰越支払資金	1,003,794,691	1,061,255,814	813,381,240	772,569,331
(支 出 の 部 計)	(5,521,960,222)	(5,575,112,242)	(5,217,741,297)	(4,901,040,892)

(消費収支計算書)

[公益部門]

(単位:円)

区分	平22年度	平23年度	平24年度	平25年度
学生生徒等納付金	3,623,043,438	3,200,488,756	2,921,360,304	2,925,776,078
手 数 料	41,396,580	40,553,720	34,921,710	36,017,416
寄 附 金	7,456,775	4,302,845	7,161,968	4,732,133
補 助 金	147,131,718	140,146,828	106,274,406	82,445,511
資産運用収入	31,300,458	15,670,753	18,128,207	52,714,378
資産売却差額	1,900,894	38,680,000	186,476,667	145,601,880
事業収入	212,055,976	253,430,740	214,222,675	215,525,932
雑 収 入	107,096,481	76,275,933	130,885,427	62,004,153
(帰属収入合計)	(4,171,382,320)	(3,769,549,575)	(3,619,431,364)	(3,524,817,481)
基本金組入額	△ 43,352,932	△ 186,688,581	△ 37,165,164	△ 246,725,499
(消費 収 入)	(4,128,029,388)	(3,582,860,994)	(3,582,266,200)	(3,278,091,982)
人 件 費	1,936,865,921	1,571,230,082	1,527,792,343	1,420,505,139
教育研究経費	1,460,648,558	1,304,956,001	1,246,082,294	1,234,373,948
管 理 経 費	723,753,457	555,217,591	663,384,080	664,950,553
借入金等利息	27,664,064	23,179,026	19,662,338	15,621,435
資産処分差額	57,533,099	139,708,814	30,567,931	50,696,352
徴収不能引当金繰入額	17,404,700	42,223,000	6,502,400	19,482,000
徴収不能額	29,653,600	23,095,100	34,179,700	34,082,200
(消費 支 出)	(4,253,523,399)	(3,659,609,614)	(3,528,171,086)	(3,439,711,627)
(収支差額(=消費収入-消費支出))	(△ 125,494,011)	(△ 76,748,620)	(54,095,114)	(△ 161,619,645)
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,431,729,804	△ 2,493,930,531	△ 2,537,894,899	△ 2,248,193,155
基本金取崩額	63,293,284	32,784,252	235,606,630	845,800
(翌年度繰越消費支出超過額)	(△ 2,493,930,531)	(△ 2,537,894,899)	(△ 2,248,193,155)	(△ 2,408,967,000)

(損益計算書)

〔収益部門〕(短大・美容専門合計)

(単位:円)

区分	平22年度	平23年度	平24年度	平25年度
営業収益	438,024,593	445,949,286	427,263,977	437,491,060
営業費用	357,403,226	402,626,023	392,979,219	403,102,987
営業外収益	7,337,455	5,669,478	5,728,305	4,981,892
営業外費用	16,294,889	13,218,443	10,979,676	8,330,349
特別損失	0	0	0	0
(税引前利益/損失)	(71,663,933)	(35,774,298)	(29,033,387)	(31,039,616)
法人税等	34,151,500	32,404,700	23,340,200	26,363,800
(当期純利益/損失)	(37,512,433)	(3,369,598)	(5,693,187)	(4,675,816)

財務の概要(経年比較)

(資金収支内訳計算書)

[公益部門]

(単位:円)

	区分	平22年度	平23年度	平24年度	平25年度
法 人	学生生徒等納付金収入	0	0	0	0
	手数料収入	7,740,000	165,000	0	0
	寄附金収入	5,960,000	4,000,000	4,500,000	4,000,000
	補助金収入	0	0	8,942,246	0
	資産運用収入	14,409,165	80,198	69,504	514,186
	資産売却収入	1,809,826	0	0	85,905,101
	事業収入	128,103,401	180,162,000	165,302,000	164,746,000
	雑 収 入	32,705,731	19,574,535	33,945,857	20,656,915
	借入金等収入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	(計)	(490,728,123)	(503,981,733)	(512,759,607)	(575,822,202)
短 大 人	人件費支出	283,731,131	193,219,614	206,091,469	230,056,510
	教育研究経費支出	812,123	0	8,172,877	0
	管理経費支出	162,880,397	153,781,526	202,598,325	188,643,113
	借入金等利息支出	4,782,680	4,617,610	4,244,607	3,923,904
	借入金等返済支出	310,545,600	310,089,300	310,545,600	311,001,900
	施設関係支出	0	4,465,973	0	0
	設備関係支出	19,818,943	3,836,344	9,413,524	38,637,158
	(計)	(782,570,874)	(670,010,367)	(741,066,402)	(772,262,585)
	学生生徒等納付金収入	1,001,634,946	804,813,666	772,384,840	726,347,628
	手数料収入	3,189,480	9,655,410	8,682,200	7,556,460
美 專	寄附金収入	90,000	156,000	0	0
	補助金収入	131,664,177	121,788,526	76,874,514	67,525,526
	資産運用収入	926,000	1,382,977	128,530	2,338,807
	資産売却収入	1,050,000	100,870,656	0	17,723,789
	事業収入	2,202,865	455,000	374,000	0
	雑 収 入	26,395,126	3,190,555	38,960,014	19,813,385
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(1,167,152,594)	(1,042,312,790)	(897,404,098)	(841,305,595)
	人件費支出	616,573,691	484,741,370	503,477,762	400,195,072
	教育研究経費支出	369,098,926	255,069,913	256,216,418	272,123,630
美 專	管理経費支出	128,003,862	103,089,399	103,573,308	107,148,960
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	2,836,890	3,971,100	31,014,869	0
	設備関係支出	24,550,874	14,560,494	2,048,916	7,280,050
	(計)	(1,141,064,243)	(861,432,276)	(896,331,273)	(786,747,712)
	学生生徒等納付金収入	2,206,386,492	2,050,648,590	1,789,717,464	1,777,034,450
	手数料収入	26,427,700	25,874,810	23,601,650	19,633,300
	寄附金収入	0	0	0	0
	補助金収入	15,412,208	17,362,302	17,547,183	13,676,986
美 專	資産運用収入	15,897,043	14,131,578	17,926,290	49,856,906
	資産売却収入	136,141,434	519,757,027	707,108,673	361,253,591
	事業収入	81,749,710	72,813,740	48,546,675	50,779,932
	雑 収 入	41,440,072	20,322,534	31,817,807	6,410,550
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(2,523,454,659)	(2,720,910,581)	(2,636,265,742)	(2,278,645,715)
	人件費支出	818,951,195	685,469,685	627,110,769	596,867,693
	教育研究経費支出	714,499,604	684,495,524	689,814,088	678,698,608
	管理経費支出	308,149,735	209,343,410	252,842,381	227,198,578
	借入金等利息支出	19,838,891	16,093,343	13,367,666	10,142,134
専	借入金等返済支出	148,106,400	141,697,950	148,106,400	154,514,850
	施設関係支出	2,496,480	0	0	1,000,000
	設備関係支出	1,441,906	15,285,288	2,705,188	6,821,115
	(計)	(2,013,484,211)	(1,752,385,200)	(1,733,946,492)	(1,675,242,978)

	区分	平22年度	平23年度	平24年度	平25年度
医療	学生生徒等納付金収入	249,725,000	240,412,000	244,491,000	221,180,000
	手数料収入	839,400	1,218,500	695,920	1,362,000
	寄附金収入	1,250,000	0	1,991,000	486,000
	補助金収入	18,886	996,000	2,883,293	1,187,666
	資産運用収入	68,250	76,000	0	0
	資産売却収入	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	2,475,000	951,668	171,846	607,970
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(254,376,536)	(243,654,168)	(250,233,059)	(224,823,636)
	人件費支出	118,360,098	118,072,475	117,512,578	110,282,111
	教育研究経費支出	33,128,427	30,299,348	33,109,527	33,980,754
	管理経費支出	24,505,636	17,361,657	18,666,747	19,795,079
	借入金等利息支出	3,042,493	2,468,073	2,050,065	1,555,397
	借入金等返済支出	22,713,600	21,730,800	22,713,600	23,696,400
日本語	施設関係支出	0	0	0	0
	設備関係支出	48,347	512,889	3,514,350	8,436,016
	(計)	(201,798,601)	(190,445,242)	(197,566,867)	(197,745,757)
公用	学生生徒等納付金収入	165,297,000	104,614,500	114,767,000	201,214,000
	手数料収入	3,200,000	3,640,000	1,941,940	7,465,656
	寄附金収入	0	0	0	0
	補助金収入	36,447	0	27,170	55,333
	資産運用収入	0	0	3,883	4,479
	資産売却収入	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	596,088	28,589,686	20,021,711	886,576
	借入金等収入	0	0	0	0
	(計)	(169,129,535)	(136,844,186)	(136,761,704)	(209,626,044)
	人件費支出	78,111,770	66,119,240	60,403,217	87,462,212
	教育研究経費支出	11,515,595	10,177,570	10,430,838	12,428,301
	管理経費支出	38,491,195	23,552,845	30,177,878	63,599,575
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	0	0
	設備関係支出	185,328	97,900	87,962	1,547,619
	(計)	(128,303,888)	(99,947,555)	(101,099,895)	(165,037,707)
公益	学生生徒等納付金収入	3,623,043,438	3,200,488,756	2,921,360,304	2,925,776,078
	手数料収入	41,396,580	40,553,720	34,921,710	36,017,416
	寄附金収入	7,300,000	4,156,000	6,491,000	4,486,000
	補助金収入	147,131,718	140,146,828	106,274,406	82,445,511
	資産運用収入	31,300,458	15,670,753	18,128,207	52,714,378
	資産売却収入	139,001,260	620,627,683	707,108,673	464,882,481
	事業収入	212,055,976	253,430,740	214,222,675	215,525,932
	雑 収 入	103,612,017	72,628,978	124,917,235	48,375,396
	借入金等収入	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	(計)	(4,604,841,447)	(4,647,703,458)	(4,433,424,210)	(4,130,223,192)
	人件費支出	1,915,727,885	1,547,622,384	1,514,595,795	1,424,863,598
	教育研究経費支出	1,129,054,675	980,042,355	997,743,748	997,231,293
	管理経費支出	662,030,825	507,128,837	607,858,639	606,385,305
	借入金等利息支出	27,664,064	23,179,026	19,662,338	15,621,435
	借入金等返済支出	481,365,600	473,518,050	481,365,600	489,213,150
	施設関係支出	5,333,370	8,437,073	31,014,869	1,000,000
	設備関係支出	46,045,398	34,292,915	17,769,940	62,721,958
	(計)	(4,267,221,817)	(3,574,220,640)	(3,670,010,929)	(3,597,036,739)

財務の概要(経年比較)

(消費収支計算書)

〔公益部門〕

(単位:円)

区分		平22年度	平23年度	平24年度	平25年度
法 人	学生生徒等納付金	0	0	0	0
	手数料	7,740,000	165,000	0	0
	寄附金	5,960,000	4,000,000	4,500,000	4,000,000
	補助金	0	0	8,942,246	0
	資産運用収入	14,409,165	80,198	69,504	514,186
	資産売却差額	449,900	0	0	0
	事業収入	128,103,401	180,162,000	165,302,000	164,746,000
	雑収入	32,705,731	19,574,535	36,338,545	20,656,915
	(帰属収入合計)	(189,368,197)	(203,981,733)	(215,152,295)	(189,917,101)
	基本金組入額	△ 13,705,268	△ 17,466,244	0	△ 48,067,171
大 学	(消費収入)	(175,662,929)	(186,515,489)	(215,152,295)	(141,849,930)
	人件費	286,958,292	191,477,411	208,467,079	227,846,243
	教育研究経費	812,123	0	8,172,877	0
	管理経費	203,603,914	185,609,750	238,100,013	228,802,104
	借入金等利息	4,782,680	4,617,610	4,244,607	3,923,904
	資産処分差額	7,875,612	9,383,300	776,159	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0	0
	(消費支出)	(504,032,621)	(391,088,071)	(459,760,735)	(460,572,251)
	(収支差額)	(△ 328,369,692)	(△ 204,572,582)	(△ 244,608,440)	(△ 318,722,321)
短 大	学生生徒等納付金	1,001,634,946	804,813,666	772,384,840	726,347,628
	手数料	3,189,480	9,655,410	8,682,200	7,556,460
	寄附金	246,775	302,845	56,928	246,133
	補助金	131,664,177	121,788,526	76,874,514	67,525,526
	資産運用収入	926,000	1,382,977	128,530	2,338,807
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	2,202,865	455,000	374,000	0
	雑収入	26,395,126	3,190,555	38,960,014	22,816,461
	(帰属収入合計)	(1,166,259,369)	(941,588,979)	(897,461,026)	(826,831,015)
	基本金組入額	△ 8,698,334	0	△ 10,225,762	△ 11,753,651
美 專	(消費収入)	(1,157,561,035)	(941,588,979)	(887,235,264)	(815,077,364)
	人件費	627,303,665	494,278,877	524,493,447	414,778,152
	教育研究経費	491,450,613	368,269,079	362,378,934	371,028,067
	管理経費	134,764,088	109,473,387	113,496,377	119,577,248
	借入金等利息	0	0	0	0
	資産処分差額	596,872	76,431,119	77,083	6,621,602
	徴収不能引当金繰入額	4,302,200	665,000	2,550,000	5,738,000
	徴収不能額	11,932,800	8,574,000	10,133,000	10,969,000
	(消費支出)	(1,270,350,238)	(1,057,691,462)	(1,013,128,841)	(928,712,069)
	(収支差額)	(△ 112,789,203)	(△ 116,102,483)	(△ 125,893,577)	(△ 113,634,705)
専 門	学生生徒等納付金	2,206,386,492	2,050,648,590	1,789,717,464	1,777,034,450
	手数料	26,427,700	25,874,810	23,601,650	19,633,300
	寄附金	0	0	0	0
	補助金	15,412,208	17,362,302	17,547,183	13,676,986
	資産運用収入	15,897,043	14,131,578	17,926,290	49,856,906
	資産売却差額	1,450,994	38,680,000	186,476,667	145,601,880
	事業収入	81,749,710	72,813,740	48,546,675	50,779,932
	雑収入	42,400,072	21,762,534	33,497,807	16,893,394
	(帰属収入合計)	(2,389,724,219)	(2,241,273,554)	(2,117,313,736)	(2,073,476,848)
	基本金組入額	0	△ 149,645,427	0	△ 157,888,453
専 門	(消費収入)	(2,389,724,219)	(2,091,628,127)	(2,117,313,736)	(1,915,588,395)
	人件費	824,742,528	699,634,496	614,339,855	579,660,041
	教育研究経費	898,307,845	870,805,814	807,977,624	792,158,088
	管理経費	321,689,589	218,552,360	262,033,406	231,712,954
	借入金等利息	19,838,891	16,093,343	13,367,666	10,142,134
	資産処分差額	47,842,108	53,894,395	29,714,689	44,071,050
	徴収不能引当金繰入額	13,102,500	41,558,000	3,952,400	13,744,000
	徴収不能額	17,720,800	7,371,100	20,750,700	17,084,700
	(消費支出)	(2,143,244,261)	(1,907,909,508)	(1,752,136,340)	(1,688,572,967)
	(収支差額)	(246,479,958)	(183,718,619)	(365,177,396)	(227,015,428)

	区分	平22年度	平23年度	平24年度	平25年度
医療	学生生徒等納付金	249,725,000	240,412,000	244,491,000	221,180,000
	手数料	839,400	1,218,500	695,920	1,362,000
	寄附金	1,250,000	0	2,605,040	486,000
	補助金	18,886	996,000	2,883,293	1,187,666
	資産運用収入	68,250	76,000	0	0
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑収入	2,475,000	978,335	171,846	607,970
	(帰属収入合計)	(254,376,536)	(243,680,835)	(250,847,099)	(224,823,636)
	基本金組入額	△ 20,762,774	△ 19,576,910	△ 26,841,990	△ 29,016,224
日語	(消費収入)	(233,613,762)	(224,103,925)	(224,005,109)	(195,807,412)
	人件費	118,361,765	118,072,475	117,547,578	110,378,278
	教育研究経費	50,535,035	48,577,627	50,466,776	51,849,305
	管理経費	24,622,356	17,460,416	19,010,665	20,675,514
	借入金等利息	3,042,493	2,468,073	2,050,065	1,555,397
	資産処分差額	1,218,507	0	0	2,100
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
	徴収不能額	0	6,860,000	2,040,000	3,200,000
	(消費支出)	(197,780,156)	(193,438,591)	(191,115,084)	(187,660,594)
	(收支差額)	(35,833,606)	(30,665,334)	(32,890,025)	(8,146,818)
本語	学生生徒等納付金	165,297,000	104,614,500	114,767,000	201,214,000
	手数料	3,200,000	3,640,000	1,941,940	7,465,656
	寄附金	0	0	0	0
	補助金	36,447	0	27,170	55,333
	資産運用収入	0	0	3,883	4,479
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑収入	3,120,552	30,769,974	21,917,215	1,029,413
	(帰属収入合計)	(171,653,999)	(139,024,474)	(138,657,208)	(209,768,881)
	基本金組入額	△ 186,556	0	△ 97,412	0
公用	(消費収入)	(171,467,443)	(139,024,474)	(138,559,796)	(209,768,881)
	人件費	79,499,671	67,766,823	62,944,384	87,842,425
	教育研究経費	19,542,942	17,303,481	17,086,083	19,338,488
	管理経費	39,073,510	24,121,678	30,743,619	64,182,733
	借入金等利息	0	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0	1,600
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
	徴収不能額	0	290,000	1,256,000	2,828,500
	(消費支出)	(138,116,123)	(109,481,982)	(112,030,086)	(174,193,746)
	(收支差額)	(33,351,320)	(29,542,492)	(26,529,710)	(35,575,135)
益計	学生生徒等納付金	3,623,043,438	3,200,488,756	2,921,360,304	2,925,776,078
	手数料	41,396,580	40,553,720	34,921,710	36,017,416
	寄附金	7,456,775	4,302,845	7,161,968	4,732,133
	補助金	147,131,718	140,146,828	106,274,406	82,445,511
	資産運用収入	31,300,458	15,670,753	18,128,207	52,714,378
	資産売却差額	1,900,894	38,680,000	186,476,667	145,601,880
	事業収入	212,055,976	253,430,740	214,222,675	215,525,932
	雑収入	107,096,481	76,275,933	130,885,427	62,004,153
	(帰属収入合計)	(4,171,382,320)	(3,769,549,575)	(3,619,431,364)	(3,524,817,481)
	基本金組入額	△ 43,352,932	△ 186,688,581	△ 37,165,164	△ 246,725,499
計	(消費収入)	(4,128,029,388)	(3,582,860,994)	(3,582,266,200)	(3,278,091,982)
	人件費	1,936,865,921	1,571,230,082	1,527,792,343	1,420,505,139
	教育研究経費	1,460,648,558	1,304,956,001	1,246,082,294	1,234,373,948
	管理経費	723,753,457	555,217,591	663,384,080	664,950,553
	借入金等利息	27,664,064	23,179,026	19,662,338	15,621,435
	資産処分差額	57,533,099	139,708,814	30,567,931	50,696,352
	徴収不能引当金繰入額	17,404,700	42,223,000	6,502,400	19,482,000
	徴収不能額	29,653,600	23,095,100	34,179,700	34,082,200
	(消費支出)	(4,253,523,399)	(3,659,609,614)	(3,528,171,086)	(3,439,711,627)
	(收支差額)	(△ 125,494,011)	(△ 76,748,620)	(54,095,114)	(△ 161,619,645)

(損益計算書)

〔収益部門〕

(単位:円)

区分	平22年度	平23年度	平24年度	平25年度
営業収益	438,024,593	445,949,286		
営業費用	357,403,226	402,626,023		
営業外収益	7,337,455	5,669,478		
営業外費用	16,294,889	13,218,443		
特別損失	0	0	0	0
(経常損益)	(71,663,933)	(35,774,298)	(0)	(0)
法人税等	34,151,500	32,404,700		
(当期純損益)	(37,512,433)	(3,369,598)	(0)	(0)

貸 借 対 照 表

[公益事業]

資産の部

(単位:円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産	19,202,648,239	18,967,875,064	18,920,068,831	18,670,837,721
有形固定資産	14,394,728,696	14,065,155,847	13,813,439,497	13,556,639,262
土地	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300
建物	7,196,519,548	6,973,131,542	6,774,879,751	6,548,058,532
構築物	36,374,196	30,734,666	26,399,091	23,262,048
教育研究用機器備品	368,644,923	287,025,642	247,981,204	234,359,092
その他の機器備品	71,161,677	57,968,243	48,087,129	42,849,140
図書	237,952,984	239,606,417	240,769,707	241,792,148
車輛	27,615,068	20,229,037	18,862,315	9,858,002
建設仮勘定	0	0	0	0
その他の固定資産	4,807,919,543	4,902,719,217	5,106,629,334	5,114,198,459
電話加入権	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施設利用権	35,026,699	32,342,672	32,342,672	32,342,672
有価証券	894,453,210	914,278,827	1,075,317,609	1,041,788,081
ソフトウェア	3,734,875	2,760,475	4,674,538	30,247,932
収益事業元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
建物修繕引当特定預金	20,023,067	40,028,590	40,038,609	40,048,616
退職給与引当特定預金	92,523,315	92,551,073	92,574,275	92,597,419
長期貸付金	128,889,465	121,191,277	121,501,552	91,631,966
保証金	2,624,500	2,624,500	2,624,500	2,624,500
敷金	9,620,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
保険積立金	282,083,177	348,400,568	389,014,344	434,376,038
流动資産	1,245,489,264	1,244,495,615	993,525,460	1,040,913,819
現金預金	1,003,794,691	1,061,255,814	813,381,240	772,569,331
未収入金	115,046,180	75,482,628	109,330,349	52,120,974
貯蔵品	9,042,153	8,932,058	6,095,222	7,685,703
販売用品	5,798,423	5,591,231	5,256,831	4,306,477
短期貸付金	11,463,320	19,362,516	34,330,725	38,903,588
有価証券	74,214,597	1,167,886	878,631	10,484,374
前払金	24,701,500	57,139,315	22,099,782	151,922,230
仮払金	771,209	4,945,229	1,069,920	374,831
立替金	657,191	618,938	1,082,760	2,546,311
預け金	0	10,000,000	0	0
資産の部合計	20,448,137,503	20,212,370,679	19,913,594,291	19,711,751,540

負 債 の 部

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固 定 負 債	1,387,030,272	1,236,636,162	1,073,189,991	881,692,389
長 期 借 入 金	779,523,300	606,005,250	424,639,650	235,426,500
通 貨 オ プ シ ョ ン	159,873,242	159,873,242	159,873,242	159,873,242
退職給与引当金	411,228,943	432,629,686	443,930,730	439,572,271
長 期 未 払 金	29,204,218	30,927,415	37,545,800	39,619,807
長 期 預 り 金	7,200,569	7,200,569	7,200,569	7,200,569
流 动 负 債	1,970,801,681	1,775,489,006	1,548,898,511	1,453,447,508
短 期 借 入 金	181,365,600	181,365,600	181,365,600	181,365,600
未 払 金	243,801,633	174,538,374	226,197,091	271,559,152
前 受 金	1,377,958,550	1,255,223,790	992,874,939	899,118,970
預 り 金	16,075,254	11,312,608	25,672,679	20,151,767
学 生 預 り 金	37,568,432	53,574,742	53,407,263	49,690,089
仮 受 金	13,071,807	11,065,211	7,974,412	13,565,669
収 益 事 業 勘 定	100,960,405	88,408,681	61,406,527	17,996,261
負債の部合計	3,357,831,953	3,012,125,168	2,622,088,502	2,335,139,897

基 本 金 の 部

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
第 1 号 基 本 金	19,197,236,081	19,351,140,410	19,152,698,944	19,398,578,643
第 4 号 基 本 金	387,000,000	387,000,000	387,000,000	387,000,000
基本金の部合計	19,584,236,081	19,738,140,410	19,539,698,944	19,785,578,643

消 費 収 支 差 額 の 部

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
翌年度繰越消費支出超過額	2,493,930,531	2,537,894,899	2,248,193,155	2,408,967,000
消費収支差額の部合計	△ 2,493,930,531	△ 2,537,894,899	△ 2,248,193,155	△ 2,408,967,000
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,448,137,503	20,212,370,679	19,913,594,291	19,711,751,540

貸 借 対 照 表

[収益事業]

資産の部

(単位:円)

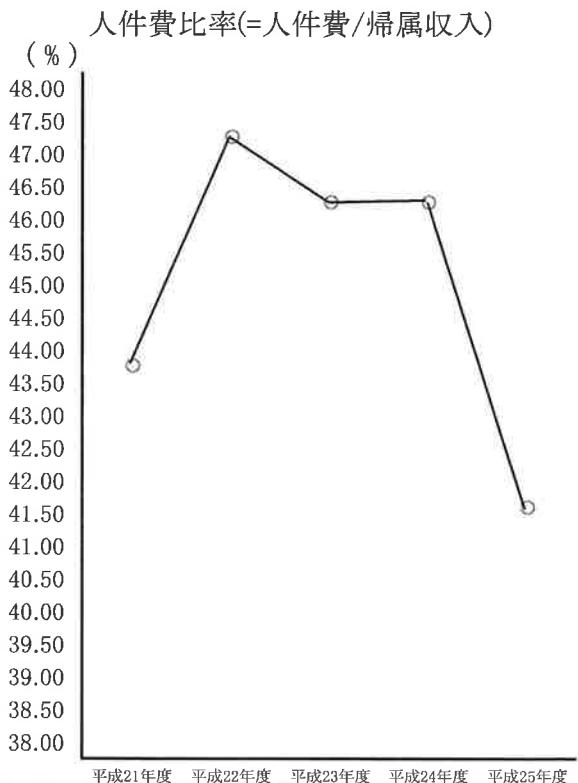
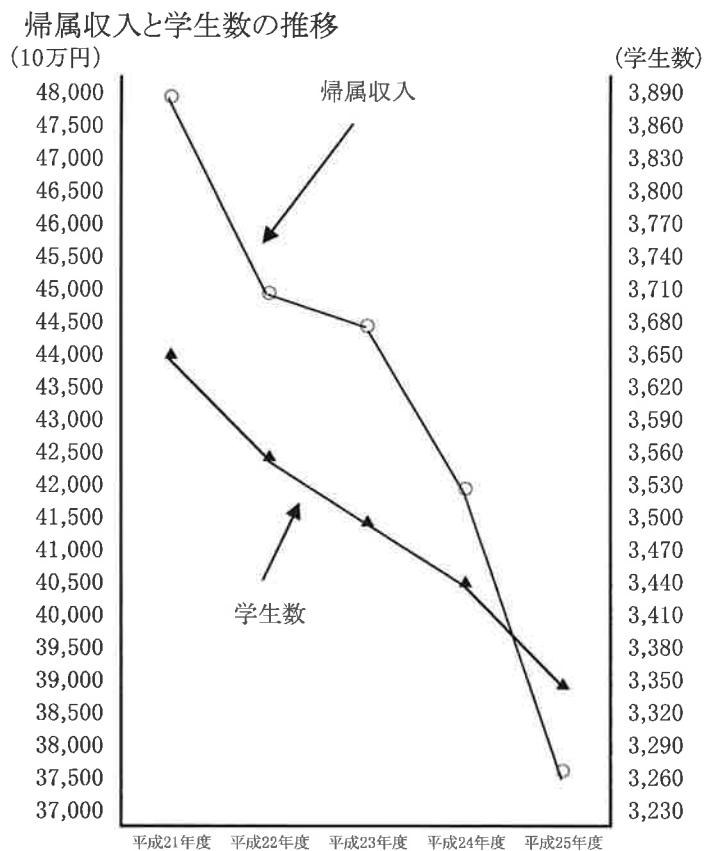
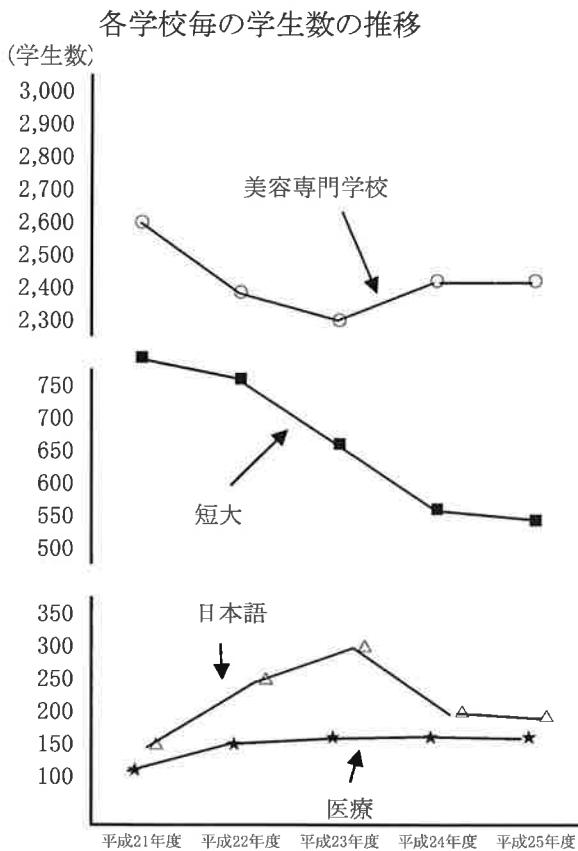
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動資産	176,372,085	145,600,529	102,347,527	63,684,793
現金預金	71,141,432	52,648,964	36,823,466	38,159,448
販売用品	37,548	32,844	32,844	32,844
未収入金	3,967,500	4,286,150	3,860,800	7,272,350
前払金	265,200	223,890	223,890	223,890
公益事業勘定	100,960,405	88,408,681	61,406,527	17,996,261
固定資産	4,025,597,509	3,930,960,702	3,837,255,574	3,744,611,402
有形固定資産	4,025,597,509	3,930,960,702	3,837,255,574	3,744,611,402
建物	3,666,070,859	3,574,885,088	3,483,880,604	3,393,025,900
構築物	2,265,646	1,943,924	1,667,887	1,431,047
機器備品	10,575,390	7,446,076	5,021,469	3,468,841
土地	346,685,614	346,685,614	346,685,614	346,685,614
資産の部合計	4,201,969,594	4,076,561,231	3,939,603,101	3,808,296,195

負債の部

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動負債	168,519,911	164,950,500	161,328,283	161,832,411
短期借入金	130,634,400	130,634,400	130,634,400	130,634,400
未払金	1,448,111	977,400	2,191,283	1,277,690
未払法人税等	34,151,500	32,404,700	27,568,600	27,091,900
賞与引当金	2,221,500	934,000	934,000	934,000
前受収益	0	0	0	1,894,421
仮受金	64,400	0	0	0
固定負債	658,783,750	533,575,200	394,546,100	258,059,250
長期借入金	561,476,700	436,494,750	305,860,350	169,573,500
退職給与引当金	226,600	0	0	0
預り敷金	97,080,450	97,080,450	88,685,750	88,485,750
負債合計	827,303,661	698,525,700	555,874,383	419,891,661

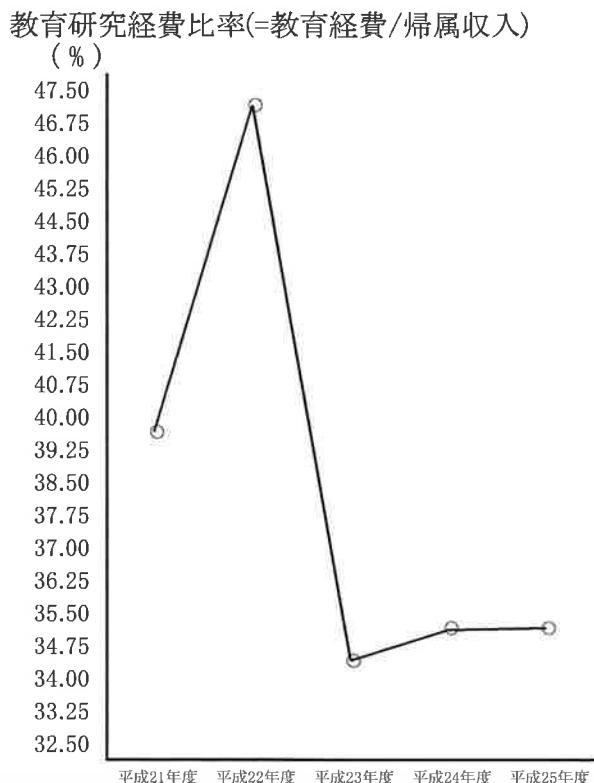
正味財産の部

正味財産	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利益剰余金	37,093,260	40,462,858	46,156,045	50,831,861
繰越利益剰余金	37,093,260	40,462,858	46,156,045	50,831,861
正味財産合計	3,374,665,933	3,378,035,531	3,383,728,718	3,388,404,534
負債・正味財産合計	4,201,969,594	4,076,561,231	3,939,603,101	3,808,296,195



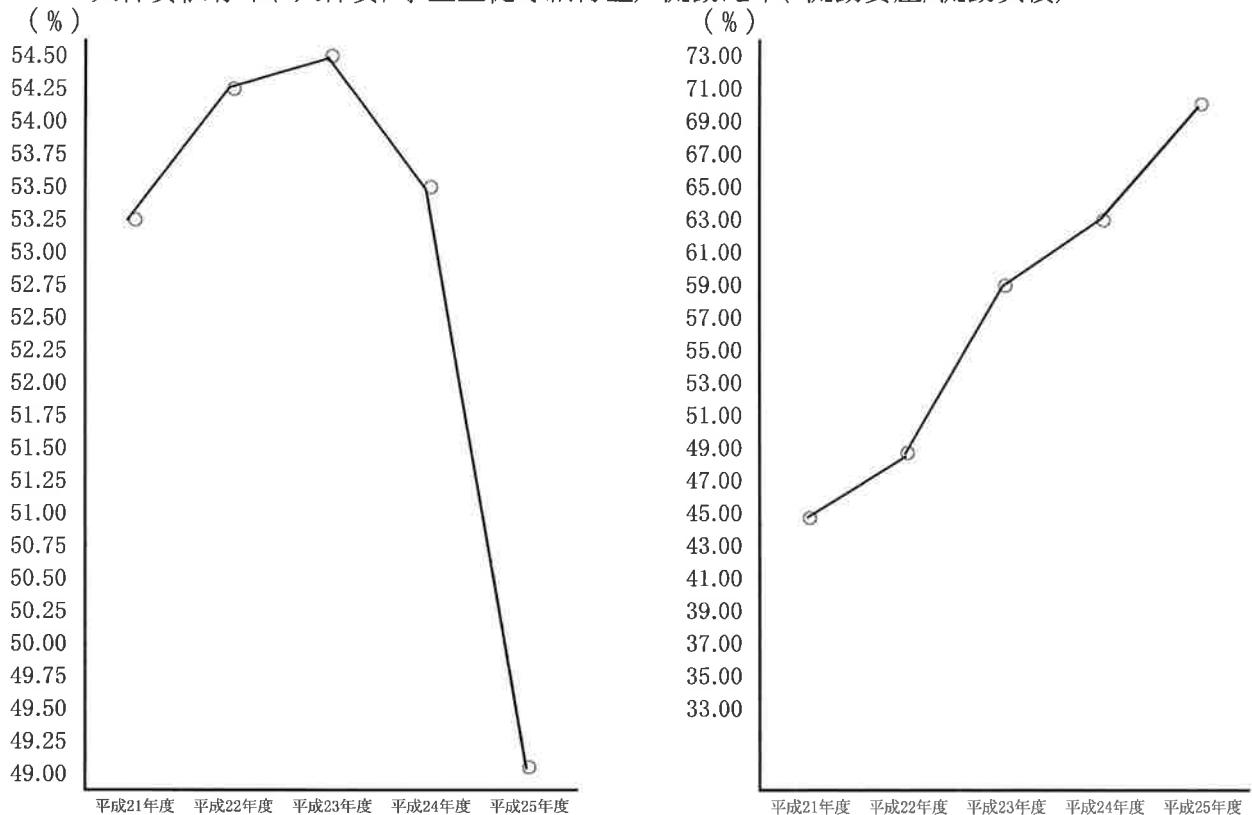
この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨張させ消費収支を悪化させることになり、また、一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではない。



この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえないが、当学苑の各学校では実験・実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることが出来ます。

人件費依存率(=人件費/学生生徒等納付金) 流動比率(=流動資産/流動負債)



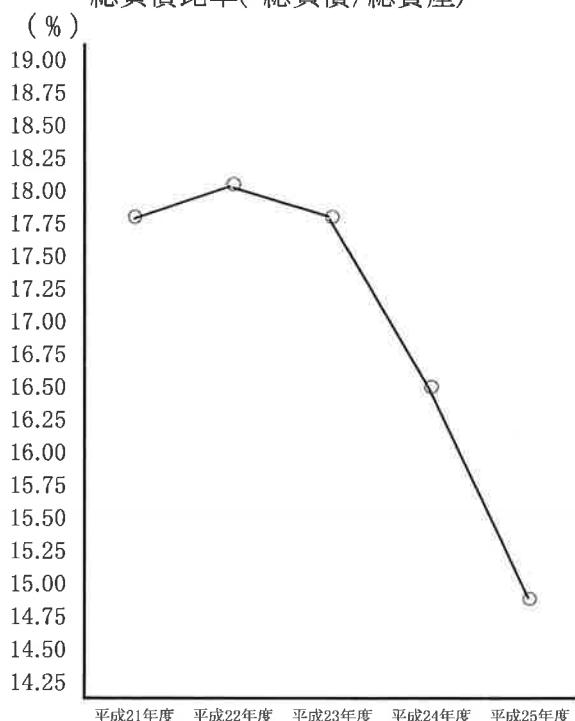
人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましい。

53.33% 54.23% 54.55% 53.46% 49.09%

平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度

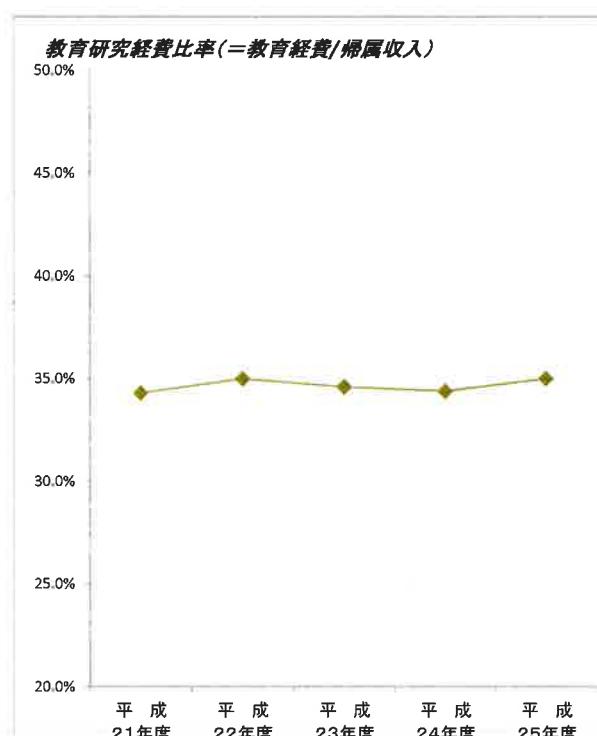
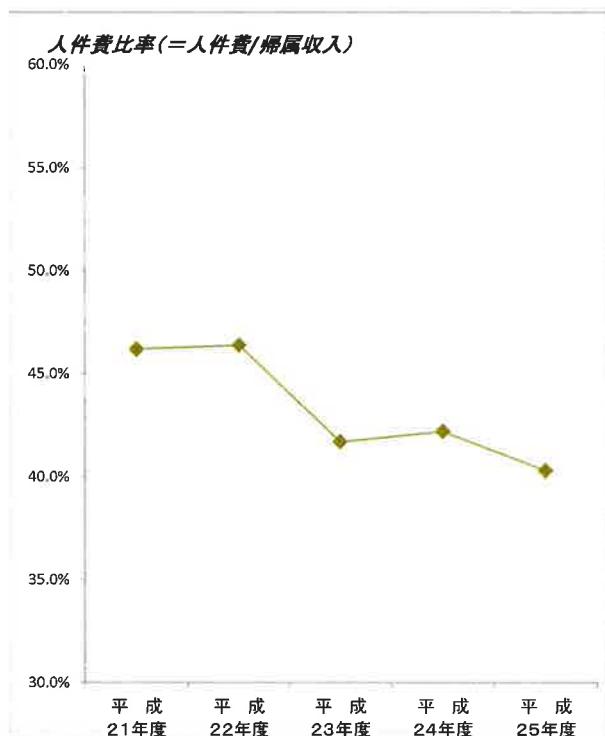
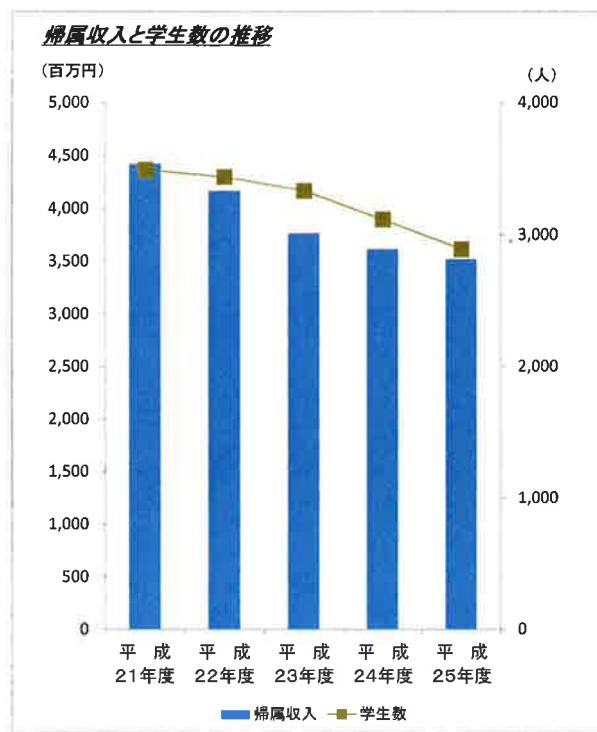
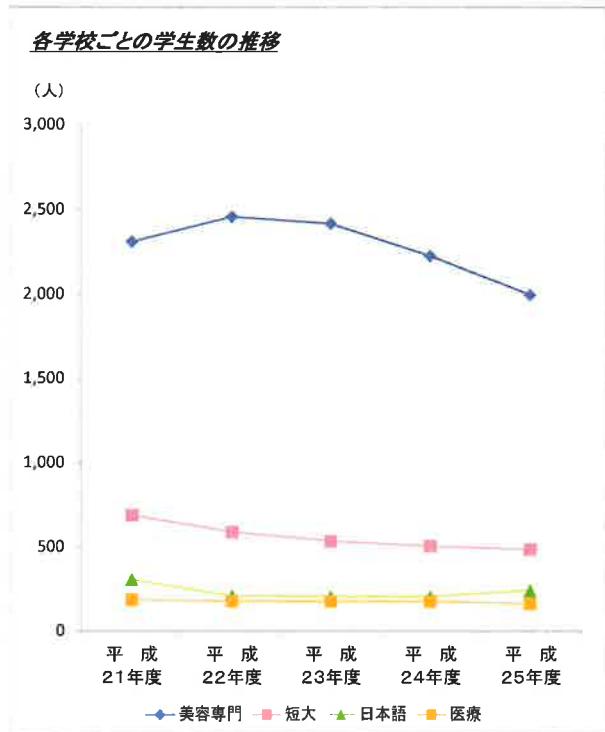
一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているのか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過し過ぎたことで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。ゆっくりではありますが徐々に改善傾向にあります。

総負債比率(=総負債/総資産)



この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良い。当学苑のこの比率は遞減傾向にあります。

17.95% 18.10% 17.81% 16.42% 14.90%

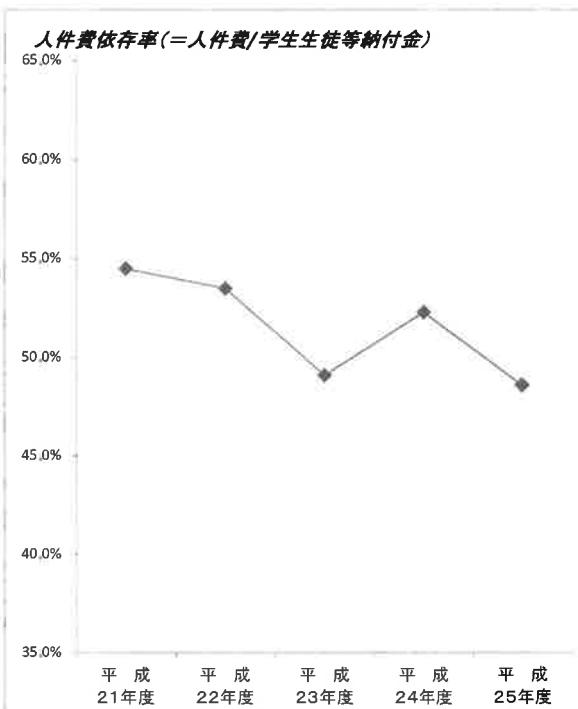


人件費比率

この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨張させ消費収支を悪化させることになり、また、一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではありません。

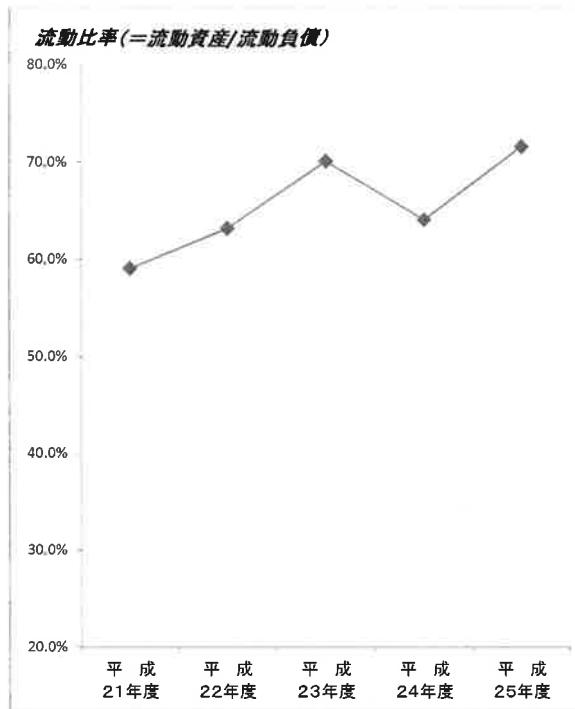
教育研究経費比率

この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえませんが、当学苑の各学校では実験実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることができます。



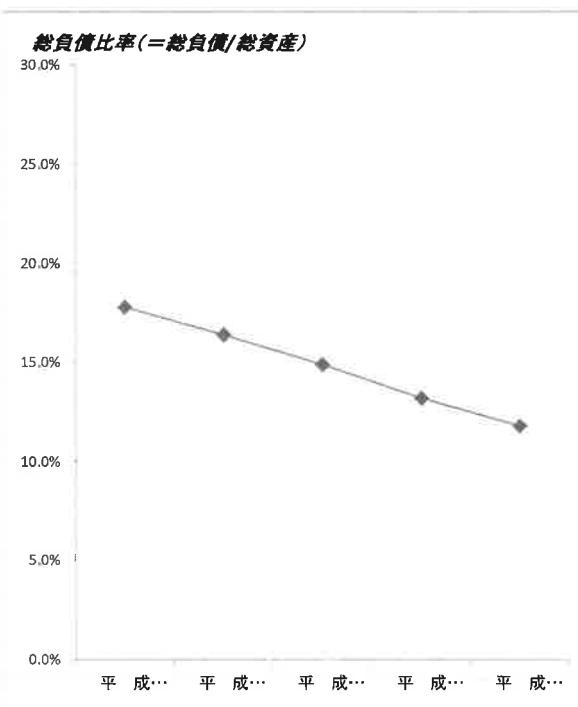
人件費依存率

人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましいとされています。



流動比率

一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているものか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過し過ぎたことで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。ゆっくりではありますが徐々に改善傾向にあります。



総負債比率

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良いとされています。当学苑のこの比率は遞減傾向にあります。